



## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 関東電化工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4047 URL <http://www.kantodenka.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富田 芳男

問合せ先責任者 (役職名) 人事総務部長 (氏名) 浦本 邦彦

TEL 03-3216-4561

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	32,782	—	3,597	—	3,359	—	1,609	—
20年3月期第3四半期	32,349	7.2	4,308	△13.9	4,145	△15.0	2,545	△3.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	27.98	—
20年3月期第3四半期	44.25	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	58,446	19,129	58,446	19,129	31.7	322.25
20年3月期	58,677	18,687	58,677	18,687	31.1	317.25

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 18,539百万円 20年3月期 18,252百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
21年3月期	—	4.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	△9.5	2,500	△56.8	2,100	△60.7	800	△75.6	13.91

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期 57,546,050株	20年3月期 57,546,050株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期 13,386株	20年3月期 13,188株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期 57,532,795株	20年3月期第3四半期 57,533,274株

## ※業績予想の適切な理由に関する説明、その他特記事項

(1)業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なります。

(2)当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

連結経営成績に関する定性的情報において比較、分析に用いた前年同期数値は参考としております。

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題を発端とする世界経済の減速を受け企業収益や個人消費が減少するなか、株価の大幅な下落や急激な円高も進み、設備投資の減退や雇用問題が発生するなど、景気の悪化が一段と強まる状況となりました。

化学工業におきましても、経済悪化に伴う需要の減少による生産調整や円高による業績の圧迫など、引き続き厳しい状況にありました。

このような情勢下におきまして、当社グループは、「チャレンジ500」をキーワードとした中期経営計画の2年目にあたり、フッ素系製品の拡販と業務全般にわたる一層のコストダウンの徹底に取り組むとともに、当社の強みであるフッ素関連技術を活かした新規製品の開発に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期の売上高は、基礎化学品事業部門が、価格修正効果はあったものの、シクロヘキシルアミン等一部製品の撤退により減収となりましたが、精密化学品事業部門のうちフッ素系製品が、期前半を中心に販売数量が伸展したため、327億82百万円と前年同期に比べ4億32百万円、1.3%の増加となりました。損益につきましては、経常利益は、売上原価の増加により33億59百万円と前年同期に比べ7億85百万円、19.0%の減少となりました。当第3四半期純利益は、投資有価証券評価損も加わり、16億09百万円と前年同期に比べ9億35百万円、36.8%の減少となりました。

事業の種類別セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### ①基礎化学品事業部門

(無機製品)

か性ソーダは、価格修正効果により前年同期に比べ増収となりましたが、塩酸は、販売数量の減少により前年同期に比べ減収となりました。

(有機製品)

トリクロロエチレンおよびパークロロエチレンは、販売数量の減少により前年同期に比べ減収となりました。その他有機製品は、シクロヘキサノン原燃料価格高騰による値上げにより増加したものの、シクロヘキサンは販売数量が減少し、シクロヘキシルアミン等一部製品の販売を終了したため、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業部門の売上高は、78億09百万円となり、前年同期に比べ減収となりました。

#### ②精密化学品事業部門

(鉄系製品)

キャリアーは、販売数量の増加により、前年同期に比べ増収となりました。鉄酸化物は、道路用建材、着色剤が増加したため、前年同期に比べ増収となりました。

(フッ素系製品)

半導体・液晶用特殊ガス類については、三フッ化窒素は、半導体や液晶向けの需要に支えられ販売数量が増加し、前年同期に比べ増収となりました。六フッ化タングステンは、需要の増加により前年同期に比べ増収となりました。エッチングガスであるヘキサフルオロ-1,3-ブタジエンは半導体の微細化を受け販売数量が増加したものの販売価格が低下し、六フッ化硫黄も販売数量は増加したものの販売価格の低下により、前年同期に比べそれぞれ減収となりました。また、電池材料の六フッ化リン酸リチウムおよび電池の添加剤のフルオロエチレンカーボネートは、販売数量の減少により前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、精密化学品事業部門の売上高は、223億52百万円となり、前年同期に比べ増収となりました。

#### ③化学設備関連事業部門・その他事業部門

化学および一般産業用プラント建設は、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、化学設備関連事業部門・その他事業部門の売上高合計は、26億20百万円となり、前年同期に比べ増収となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億31百万円減少し、584億46百万円となりました。有形固定資産が増加した一方で、売上債権、投資有価証券が減少いたしました。評価・換算差額等合計が8億62百万円減少しましたが、四半期純利益が16億09百万円となったことなどから、自己資本比率は前連結会計年度末の31.1%から31.7%となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の通期業績予想につきましては、平成20年11月10日付にて公表しました業績予想を修正しております。詳しくは、別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なります。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

②棚卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

#### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月別移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1億56百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

#### ③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

#### ④ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

#### ⑤ セグメント情報の事業区分の変更

第2四半期連結会計期間よりセグメント情報の事業区分を変更しております。詳細については「5. 四半期財務諸表（4）セグメント情報 a. 事業の種類別セグメント情報」をご参照ください。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,766	4,723
受取手形及び売掛金	10,941	12,328
製品	2,880	2,336
原材料	1,470	1,432
仕掛品	3,086	2,356
貯蔵品	381	284
その他	1,486	2,470
貸倒引当金	△32	△32
流動資産合計	24,980	25,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,959	6,858
機械装置及び運搬具(純額)	11,372	12,001
その他(純額)	8,268	6,105
有形固定資産合計	26,601	24,965
無形固定資産	542	589
投資その他の資産		
投資有価証券	4,452	5,704
その他	1,880	1,528
貸倒引当金	△11	△9
投資その他の資産合計	6,321	7,223
固定資産合計	33,465	32,778
資産合計	58,446	58,677
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,615	7,695
短期借入金	9,557	8,203
1年内返済予定の長期借入金	4,399	3,824
未払法人税等	235	1,073
その他	4,433	2,926
流動負債合計	26,241	23,722
固定負債		
長期借入金	10,278	13,535
退職給付引当金	1,921	1,866
役員退職慰労引当金	106	107
その他	769	758
固定負債合計	13,075	16,268
負債合計	39,317	39,990

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,877	2,877
資本剰余金	1,614	1,614
利益剰余金	13,985	12,836
自己株式	△6	△6
株主資本合計	18,471	17,321
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	343	858
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△274	72
評価・換算差額等合計	68	930
少数株主持分	589	434
純資産合計	19,129	18,687
負債純資産合計	58,446	58,677

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	32,782
売上原価	24,242
売上総利益	8,539
販売費及び一般管理費	4,942
営業利益	3,597
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	111
その他	200
営業外収益合計	321
営業外費用	
支払利息	366
その他	192
営業外費用合計	559
経常利益	3,359
特別損失	
固定資産除却損	133
投資有価証券評価損	367
特別損失合計	500
税金等調整前四半期純利益	2,858
法人税等	1,028
少数株主利益	220
四半期純利益	1,609

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	基礎化学 品事業 (百万円)	精密化学 品事業 (百万円)	化学設備 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,809	22,352	2,175	445	32,782	—	32,782
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	1,643	125	1,768	(1,768)	—
計	7,809	22,352	3,819	570	34,551	(1,768)	32,782
営業利益又は営業損失(△)	△59	3,135	412	44	3,532	65	3,597

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの採用する利益センターによって区分しております。

2 事業区分の主要製品

基礎化学品事業……か性ソーダ、塩酸などの無機製品、トリクロールエチレン、シクロヘキサンなどの有機製品

精密化学品事業……三フッ化窒素などのフッ素系製品ならびにキャリアなどの鉄系化学関連製品

化学設備関連事業…化学工業用設備の製作

その他事業……一般産業用設備の製作等

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

【定性的情報・財務諸表等】4(3)②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は精密化学品事業で17百万円減少し、営業損失は基礎化学品事業で139百万円増加しております。

4 事業区分の変更

従来、化学工業用設備の製作事業は「その他事業」に含めて表示しておりましたが、当該事業区分の全セグメントに占める割合が高くなったため、第2四半期連結会計期間より「化学設備関連事業」として区分表示することに変更いたしました。

この結果、従来の方法に比較して当第3四半期連結累計期間のその他事業の売上高は、3,819百万円(うち外部顧客に対する売上高は2,175百万円)減少し、営業利益は412百万円、減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,722	8,060	32,782	—	32,782
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,988	157	7,145	(7,145)	—
計	31,710	8,217	39,928	(7,145)	32,782
営業利益	3,098	503	3,601	(4)	3,597

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………韓国、台湾

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

【定性的情報・財務諸表等】4(3)②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が日本で156百万円減少しております。

c. 海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	アジア	欧米	計
I 海外売上高(百万円)	12,602	1,165	13,768
II 連結売上高(百万円)	—	—	32,782
III 連結売上高に占める海外売上高の 割合(%)	38.4	3.6	42.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：韓国、台湾、中国

(2) 欧米：米国、スペイン、フランス、ベルギー

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	32,349
II 売上原価	22,975
売上総利益	9,374
III 販売費及び一般管理費	5,065
営業利益	4,308
IV 営業外収益	368
1 受取利息	5
2 受取配当金	105
3 その他	257
V 営業外費用	531
1 支払利息	305
2 その他	226
経常利益	4,145
VI 特別利益	11
投資有価証券売却益	11
VII 特別損失	200
1 固定資産除却損	189
2 投資有価証券評価損	11
税金等調整前四半期純利益	3,955
法人税等	1,350
少数株主利益	59
四半期純利益	2,545